

財務セクション

CONTENTS

- 46 12年間の財務データ
- 48 経営者による財務分析
- 54 事業等のリスク
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 連結財務諸表に対する注記
- 72 独立監査人の監査報告書
- 73 連結子会社および持分法適用関連会社
- 74 投資関連情報

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。
グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。

12年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

会計年度	単位：百万円（1株当たりの金額を除く）				
	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥1,415,718	¥1,660,162	¥1,487,496	¥1,376,958	¥1,266,501
ガス	1,045,535	1,257,574	1,087,044	999,521	910,320
ガス器具	126,088	122,363	132,236	135,407	130,825
受注工事	44,360	49,094	57,325	59,229	59,746
不動産賃貸	33,710	35,637	35,169	34,034	34,187
その他	317,819	363,783	320,361	285,407	252,595
営業利益	85,229	65,204	70,048	162,315	112,345
当期純利益	53,781	41,708	42,487	100,699	62,114
減価償却費*	146,117	141,083	142,421	133,142	136,376
設備投資額**	148,186	145,929	138,006	124,556	119,435
フリーキャッシュ・フロー	51,712	36,862	46,902	109,285	79,057
1株当たり情報（円）					
当期純利益	¥ 19.86	¥ 15.63	¥ 15.94	¥ 37.50	¥ 23.48
当期純利益（潜在株式調整後）	—	15.37	15.50	35.69	21.70
純資産	301.58	284.72	289.49	293.11	270.46
配当金	9.00	8.00	8.00	8.00	7.00

会計年度末					
総資産	¥1,840,972	¥1,764,185	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,898
有利子負債	555,919	593,230	558,716	525,467	559,911
純資産	826,291	784,616	780,455	806,045	—
資本	—	—	—	—	728,231

財務指標					
売上高営業利益率	6.0%	3.9%	4.7%	11.8%	8.9%
売上高当期純利益率	3.8%	2.5%	2.9%	7.3%	4.9%
ROE	6.8%	5.4%	5.4%	13.2%	9.0%
ROA	3.0%	2.4%	2.5%	5.9%	3.7%
自己資本比率	44.2%	43.8%	45.1%	47.0%	43.0%

注記：1 セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2 フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*長期前払費用償却費を含む

**長期前払費用支出額を含む

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）および

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。

4 1株当たり当期純利益（潜在株式調整後）については、2010年3月期より潜在株主が存在しないため記載していません。

	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
	¥1,190,783	¥1,151,824	¥1,127,633	¥1,097,589	¥1,086,770	¥ 992,255	¥ 997,766
	834,658	831,114	792,453	750,438	740,731	672,069	674,996
	135,108	133,873	142,635	149,203	146,516	127,916	133,925
	64,794	68,033	70,568	71,337	71,907	68,651	68,817
	34,701	35,443	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616
	234,720	172,160	158,326	156,011	159,577	158,819	155,044
	145,349	152,287	123,294	110,607	103,659	69,233	72,302
	84,047	44,787	59,201	51,911	27,595	26,698	17,764
	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009
	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126
	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647
	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32
	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94
	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98
	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00
	¥1,668,734	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,712	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446
	624,105	682,744	731,301	775,894	870,347	957,085	911,901
	—	—	—	—	—	—	—
	648,766	598,453	579,706	564,077	552,790	484,239	421,443
	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%
	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%
	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%
	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%
	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%

経営者による財務分析

サマリー

2010年3月期については、長引く景気低迷の影響等によりガス販売量は前期比で2.0%減少の136億6千6百万m³となりました。

ガス販売量減少およびLNG価格の低下による原料費調整制度に伴うガス料金単価調整による単価減等により、売上高は前期比14.7%減収の1兆4,157億円となったものの、営業費用の減少により営業利益は前期比30.7%増の852億円となったほか、在外子会社の為替差益などにより経常利益も同43.2%増の835億円、当期純利益は、28.9%増の537億円と3期ぶりに増益となりました。

株主の皆さまへの配分方針につきましては、従来どおりの当期純利益の6割を配分する方針に変更はないものの、2010年3月期より1株当たり1円増配する方針を決定し、年間9円の配当を実施しました。

当社グループを取り巻く市場環境

景気影響

2010年3月期における我が国経済は米国金融危機に端を発した世界的な景気低迷に下げ止まりの動きが見られたものの、依然として個人消費の低迷、設備投資の抑制等が長期化しており、先行きの見通しが立たない状況が続きました。これに伴い、消費の抑制や企業活動の縮小等の影響でエネルギー需要が低迷し、当社グループの中核事業である都市ガス事業も影響を受けました。下期には工業用のほぼすべての業種でガス販売量の回復がみられたものの、依然としてリーマンショック以前の水準には戻っておらず、家庭用・業務用等の他の分野においても景気低迷の影響が及びました。

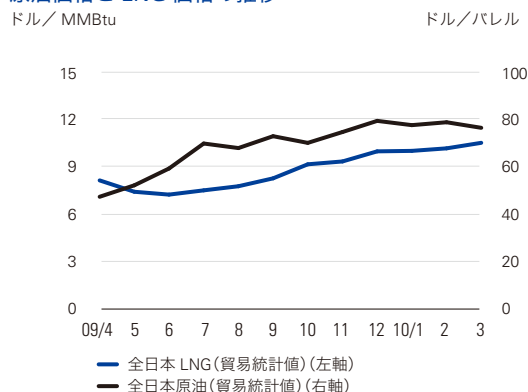
油価および為替変動による当社事業への影響

当社グループの中核事業である都市ガス事業の原料の大半を占める液化天然ガス（以下LNG）の購入価格は日本入着原油価格（以下JCC）に連動しています。また、当社原料費は原料費調整制度により売上高にも反映されるため、原油価格の乱高下は当社収益および営業費用に大きな影響を与えます。

当期JCCは、下期では70～80ドル/バレルと高水準で推移したものの、通期では、前期比21.13ドル安の69.38ドル/バレルとなりました。また、為替レートにつきましては、円高傾向が続いたことから、通期では、前期比7.82円円高の92.89円/ドルとなりました。

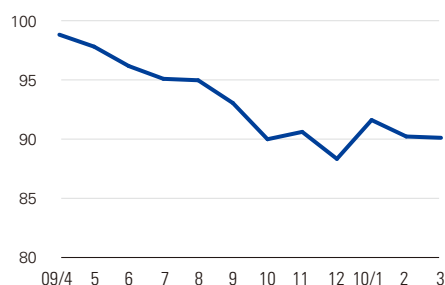
このため、当期の原油および為替の変動は当社LNG購入価格を押し下げる方向に働き、売上高およびガス原材料費の減少要因となりました。

原油価格と LNG 価格の推移



為替の推移

円/ドル



ガス販売の動向

家庭用・業務用・工業用は前期比減少。卸は微増。

家庭用分野

高効率機器の普及や、気密・断熱性の高い集合住宅の増加により給湯・暖房需要が減少したこと、省エネルギー・節約行動等により、前期比31百万m³ (▲0.9%) 減の3,437百万m³となりました。

業務用分野

不況に伴うビルの入居率の低下やお客さまの省エネ取組みによる既存設備の稼働減等により商業用需要は92百万m³ (▲4.5%) 減少した一方、公用・医療用については、新規お客さまの設備稼働等により23百万m³ (+2.4%) 増加いたしました。この結果、業務用全般では、前期比68百万m³ (▲2.3%) 減の2,943百万m³となりました。

工業用分野

下期にかけて景気回復の兆しが見え始めた業種もあるものの、上期の景気影響による既存設備の稼働減等により177百万m³ (▲3.1%) 減の5,446百万m³となりました。なお、2009年11月まで14ヶ月連続して工業用向け販売量は前年実績を割っていましたが、12月以降は増加に反転しています。

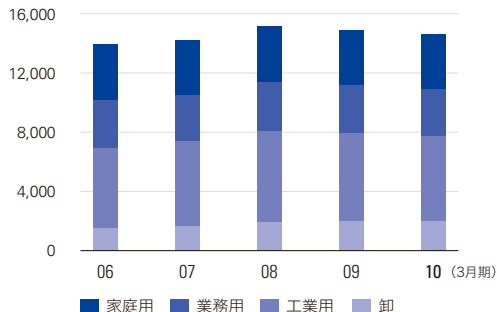
卸分野

当期は前期とほぼ同じ1百万m³ (+0.0%) 増の1,841百万m³でした。

以上の結果、ガス販売量全体では、前期比276百万m³ (▲2.0%) 減の136億6千6百万m³となりました。

用途別ガス販売量

百万 m³、45MJ/m³



収支の分析

10期ぶりの減収増益

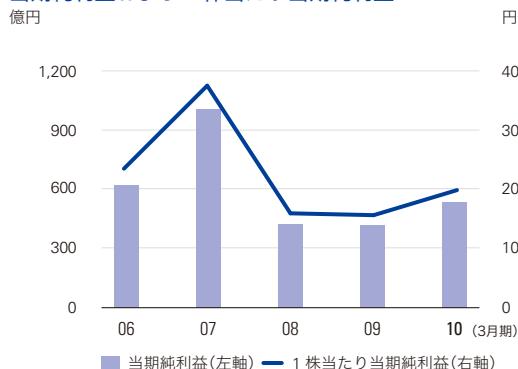
売上高につきましては、原料費調整制度に基づく料金単価調整およびガス販売量の2.0%減等の影響を受けて、ガス売上高が2,120億円(▲16.9%)減の1兆455億円となったこと等から、2,444億円(▲14.7%)減の1兆4,157億円となりました。

営業費用は、退職給付費用について数理計算上の差異償却の当期負担が増加し、320億円を諸給与に計上したものの、原油安と円高が寄与し、ガス原材料費が▲2,550億円減少した結果、2,645億円(▲16.6%)減の1兆3,304億円となりました。この結果、営業利益は200億円(+30.7%)増の852億円となりました。

経常利益は、在外子会社の為替差益等より252億円(+43.2%)増の835億円となりました。

当期の特別利益・損失の計上はなく、当期純利益は、120億円(+28.9%)増の537億円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



セグメント分析

ガスセグメント

ガス販売量の減少および原料費調整制度によるガス料金単価調整で料金単価が低下したことにより売上高は2,120億円(▲16.9%)減の1兆455億円となりましたが、原油価格の下落・円高に伴い、ガス原材料費が減少したため、営業利益は165億円(+14.9%)増の1,273億円となり、減収増益となりました。

ガス器具セグメント

新築住宅着工戸数の低迷や耐久消費財の買い控え等の影響はあったものの、ライフバル3社新規連結に伴う販売増や警報器の設置義務化に伴う売上増等により、売上高は37億円(+3.0%)増の1,260億円、営業利益は3億円(+12.0%)増の23億円と増収増益となりました。

受注工事セグメント

新設件数の減少等により売上高が47億円(▲9.6%)減少し、443億円となりましたが、2010年3月期から工事進行基準が適用されていることや経費削減等による費用減により、営業利益は4億円改善したものの、6億円の営業損失を計上しました。

不動産賃貸セグメント

新宿パークタワーの賃料収入減少等により、売上高は19億円(▲5.4%)減の337億円、営業利益も売上高減少に伴い2億円(▲2.0%)減の72億円と減収減益となりました。

その他の事業セグメント

その他の事業セグメントにつきましては、エネルギーサービス事業、LPG/産業ガス事業、電力事業等で原燃料費が低下したことに伴い、売上単価が低下し、売上高は459億円(▲12.6%)減の3,178億円となりました。一方、原燃料費低減等による費用の減少により、営業利益は18億円(+12.8%)増の152億円と、減収増益となりました。

セグメント別収益 (百万円)

売上高	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
ガス	1,045,535	1,257,574	1,087,044
ガス器具	126,088	122,363	132,326
受注工事	44,360	49,094	57,325
不動産賃貸	33,710	35,637	35,169
その他の事業	317,819	363,783	320,361
計	1,567,513	1,828,452	1,632,228
消去又は全社	(151,795)	(168,290)	(144,731)
連結	1,415,718	1,660,162	1,487,496

営業利益 (▲営業損失)

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
ガス	127,352	110,857	111,663
ガス器具	2,335	2,086	2,909
受注工事	▲650	▲1,099	828
不動産賃貸	7,292	7,442	7,963
その他の事業	15,210	13,482	12,768
計	151,539	132,768	136,133
消去又は全社	(66,310)	(67,563)	(66,084)
連結	85,229	65,204	70,048

各セグメントの売上高・営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

	2010年3月期	2009年3月期	増減
ガス	66.7%	68.8%	-2.1ポイント
ガス器具	8.0%	6.7%	+1.3ポイント
受注工事	2.8%	2.7%	+0.1ポイント
不動産賃貸	2.2%	1.9%	+0.3ポイント
その他の事業	20.3%	19.9%	+0.4ポイント

財政状態・流動性

資産

当期末の総資産は前期に比べ768億円(+4.4%)増加し、1兆8,409億円となりました。有形固定資産は20億円減の1兆1,088億円となりました。無形固定資産は19億円増の279億円となりました。投資その他の資産は投資有価証券が株式市況の回復により時価が上昇したことに加え、新規取得による増加等により299億円増の1,390億円となったことが影響し、532億円増の2,683億円となりました。

流動資産は前期比236億円増の4,357億円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が前期比195億円減少しましたが、現金及び預金が前期比404億円増加したこと等によるものです。

負債

負債は前期比351億円増の1兆146億円となりました。固定負債は、長期借入金が211億円減少したものの、退職給付引当金が302億円増加したこと等により、211億円増の6,543億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加316億円等により140億円増の3,603億円となりました。

純資産

純資産は、416億円増の8,262億円となりました。このうち、株主資本は、配当金の支払いによる217億円の減少等を当期純利益537億円が補い、前期比268億円増の7,993億円となりました。評価・換算差額等は、保有有価証券の時価評価差額の増加87億円等により、前期比147億円増の145億円となりました。少数株主持分は、2億円増の124億円となりました。

自己株式の動き

2010年3月期は、市場買付けによる49億円(1,381万株)をすべて期中に消却しました。その結果、自己株式は4億円減の19億円となりました。

自己資本比率の状況

自己資本は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期に比べ415億円増の8,138億円となりました。総資産は前期比768億円増の1兆8,409億円となったため、自己資本比率は前期比0.4ポイント増の44.2%となりました。

有利子負債の状況

2010年3月期は、社債の満期償還や長期借入金の返済等により、有利子負債残高は373億円(▲6.3%)減少し、5,559億円となりました。この結果D/Eレシオは前期に比べ0.09減少し、0.68となりました。

格付け

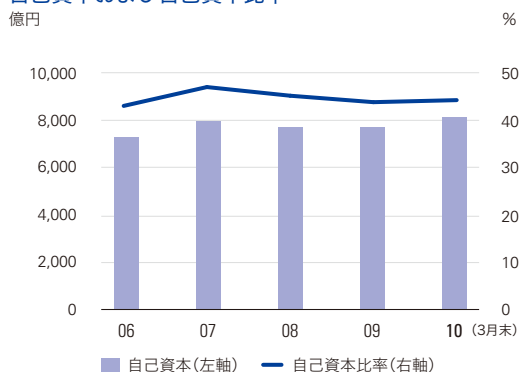
東京ガスは手元流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを確保するため、一定水準以上の格付けが必要であると考えています。東京ガスは、現在スタンダード&プアーズ(以下S&P)、ムーディーズおよび(株)格付投資情報センター(以下R&I)より格付けを取得しており、2010年3月末時点での格付けは以下の通りです。

S&P	AA (債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け(「AAA」との差は小さい。))
ムーディーズ	Aa1 (信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付けの内上位ランク。)
R&I	AA+ (信用力は極めて高く、優れた要素がある。)

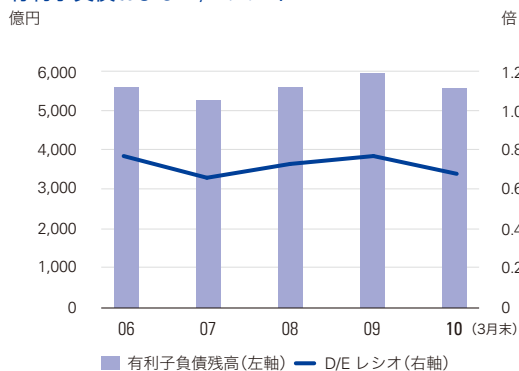
設備投資額と減価償却費

設備投資額は前期比22億円(+1.5%)増の1,481億円となりました。これは主に、LNGタンク等の製造設備投資やシステム開発等の業務設備投資が増加したことなどによるものです。一方、減価償却費も同51億円(+3.6%)増の1,461億円となりました。

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびD/Eレシオ



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から1,346億円増加し、2,941億円となりました。税金等調整前当期純利益が835億円と前期比155億円増加したことに加え、退職給付引当金増加額が301億円と前期比230億円増、売上債権の154億円減少で前期比129億円増、仕入債務の294億円増加で前期比234億円増等が営業活動によるキャッシュ・フロー増加の主要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,635億円から▲1,772億円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の合計額が前期に比べ47億円増加し、1,454億円となったことおよび長期貸付金の貸付による支出が前期に比べ89億円増加し、178億円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の309億円から▲693億円となりました。これは、社債の発行による収入(300億円)および長期借入による収入(130億円)があったものの、社債の償還による支出(602億円)、長期借入金返済による支出(292億円)および配当金の支払い(216億円)等によるものです。

営業キャッシュ・フロー

東京ガスでは、将来の需要拡大に備えガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを指標と定め、その配分方針を公表しています。

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が120億円増加したこと、および減価償却費が51億円増加したことにより、前期比171億円増の1,998億円となりました。

総分配性向

当社は、株主の皆さまへの還元の方針として「総分配性向」の目標を6割に設定しています。これはN年度の当期純利益を分母とし、これを源泉として行う配当およびN+1年度に行う自社株取得の合計を分子として算出する割合です。

2010年3月期の配当は1株当たり9.0円、2011年3月期に行う自社株取得額は80億円となり、総分配性向は60.1%となりました。

配当については、2010年3月期に1円増配し、9.0円/年といたしました。今後も減配することなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自社株取得については消却を基本としており、2010年3月期は取得した1,381万株を2010年1月に消却いたしました。また、2011年3月期に取得した1,956万8千株についても、2010年6月に消却しており、その結果、2010年6月末時点での発行済株式総数は2,684,193,295株となりました。

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	294,110	159,561	182,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(177,290)	(163,575)	(155,365)
財務活動による キャッシュ・フロー	(69,375)	30,932	(25,189)

主要経営指標

当期純利益増により ROA・ROEが改善

ROA

総資産の期中平均残高が増加したものの、当期純利益が前期比28.9%増の537億円となったことにより、ROAは前期比0.6ポイント増の3.0%となりました。

ROE

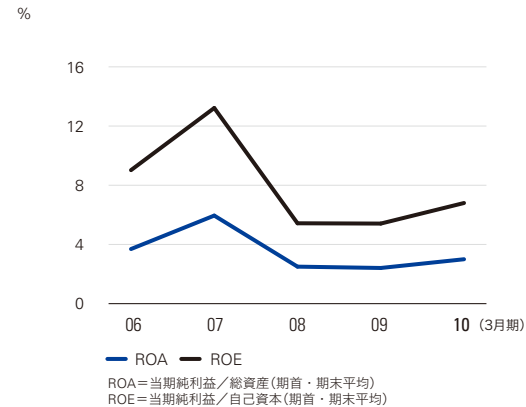
自己資本の期中平均残高が増加したものの、当期純利益が前期比28.9%増の537億円となったことにより、ROEは前期比1.4ポイント増の6.8%となりました。

TEP

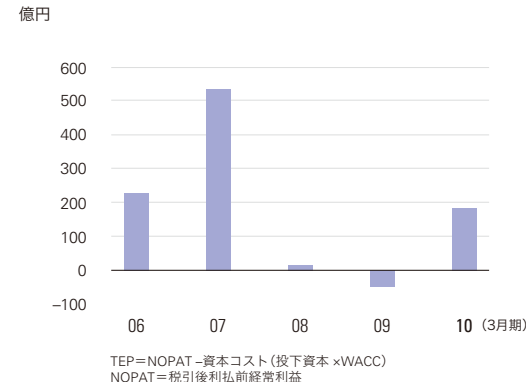
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP (Tokyo Gas Economic Profit) を主要な経営指標に定めています。

2010年3月期はスライドタイムラグ影響の改善等によるガス粗利の改善が、退職給付費用数理計算上の差異償却額増等の営業費用増を上回り、税引後利払前経常利益(NOPAT)が前期に比べて215億円増加し、627億円となりました。一方、WACCは3.4%から3.2%に低下したため資本コストが19億円減少し、441億円となりました。この結果、TEPは前期比234億円増の186億円となりました。

ROA および ROE



TEP



今後の見通し

2011年3月期は増収増益を想定

2011年3月期の通期収支は、売上高は前期比1,353億円(+9.6%)増の1兆5,510億円、営業利益は228億円(+26.7%)増の1,080億円、当期純利益は113億円(+20.9%)増の650億円となる見通しです。

2010年3月期の経常利益は835億円でしたが、2011年3月期は1,020億円となり、2010年3月期比185億円(+22.1%)の増益となる見通しです。東京ガス個別での改善+261億円、連結子会社の悪化▲36億円、連結調整他分での▲40億円に分けられます。

東京ガス個別の経常利益は、2010年3月期と比較し、261億円増加する見通しです。ガス販売量・売上高ともに増加するものの、ガスの売上高の増加幅を上回る原材料費の増加により、ガス粗利は230億円減少する見込みです。このうち、販売量増・販売先構成差による影響は+53億円、原料費調整制度のスライドタイムラグによる未回収分等により▲304億円を見込んでいます。営業費用については、中期経営計画で掲げた重点施策の遂行に要する原資投入等が+90億円増加する一方、退職給付費用数理計算上の差異償却額等諸給与の減少等の要因により、422億円減少する見通しです。

連結子会社の経常利益は、在外子会社の為替差益の減少等により▲36億円となる見通しです。

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約となっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油市場価格の変動リスクを受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分は「原料費調整制度」により最大5ヶ月後にはガス料金に反映されるため、年度単位では回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

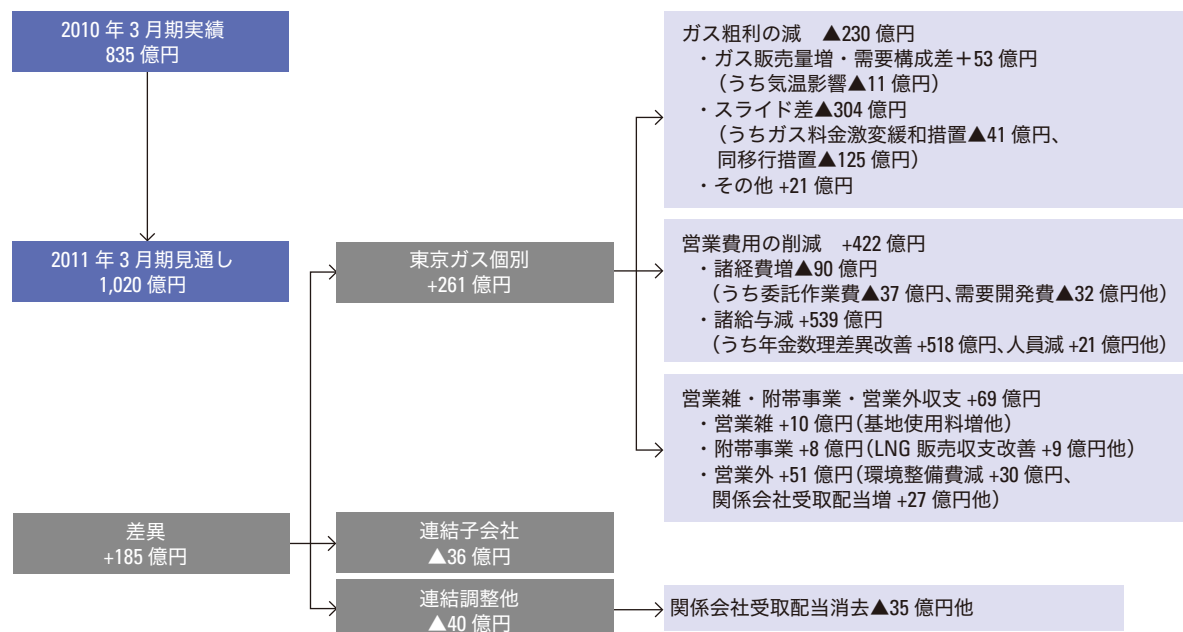
為替および原油価格の変動が2011年3月期の売上総利益に与える影響は下記のとおりです。

為替	1円/ドルの円安(円高)で 約9億円マイナス(プラス)
原油価格	1ドル/バレルの上昇(下落)で 約9億円 マイナス(プラス)

2010年3月期における為替相場と年平均原油価格は、92.89円/ドル、69.38ドル/バレルであったのに対し、2011年3月期の見通しは、95円/ドル、80ドル/バレルを想定しています。

原料購入価格変動リスクにおいて、「原料費調整制度」に起因する、年度単位の回収超過・回収不足については、LNGスワップにより当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。また、為替変動リスクに対しては、為替予約により、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

2011年3月期経常利益計画 要因分析 (対2010年3月期比)



気温変動リスク

当社グループの売上の約7割が都市ガスによるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガス販売量が減少し、減収・減益の要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合にそれぞれガス販売量が減少する傾向にあります。

2010年3月期の平均気温は上期22.4°C、下期10.7°C、通期で16.5°Cでしたが、2011年3月期は通期で16.8°Cを想定しています。

気温影響に起因する収支変動リスクを抑制するため、天候デリバティブにより、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

気温1°C上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期(6月～9月)	0.0%
冬期(12月～3月)	-2.2%
中間期(4、5、10、11月)	-1.7%
年間計	-1.4%

金利変動リスク

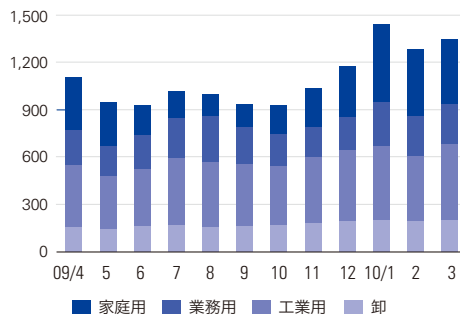
当社の有利子負債は概ね長期固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これらの株式の扱いについては、管理規則を設け保有意義のチェック・資産価値評価を定期的に行っています。

2010年3月期用途別ガス販売量(個別)

百万 m³、45MJ/m³



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

1 事故・災害等

1 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6ヶ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み、原料調達リスクの分散を進めています。

2 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう対策を実施するとともに、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定をはじめ、地震、台風等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備および定期的な訓練を実施するなど災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

3 都市ガスおよび電力の製造・供給に伴う事故および供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガスおよび電力の供給を行っているため、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

4 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取替促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

5 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

2 市場リスク

1 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

3 事業遂行に伴うリスク

1 既存事業に関するリスク

(イ)原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

(ロ)天候変動によるガス販売量の減少

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいます。電力会社との競合や大口ガス事業者との新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ホ)技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更
ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度および国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

2 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国および地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

3 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に附議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備および保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、または所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報管理・システム運用に関するリスク

1 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付およびガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策および定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施しています。しかし、これらの業務に関する基幹ITシステムが、停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの

対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備および自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

3 コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 企業の社会的責任に関するリスク

1 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理の遵守状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

2010年3月31日および2009年3月31日現在

資産	2010	百万円	千米ドル(注1)
		2009	2010
資産			
固定資産			
有形固定資産(注10)			
製造設備	¥ 186,467	¥ 193,613	\$ 2,005,021
供給設備(注3)	475,932	490,809	5,117,548
業務設備(注3)	59,169	60,510	636,225
その他の設備(注3および注14)	295,494	297,643	3,177,354
休止設備	742	316	7,978
建設仮勘定	91,037	67,957	978,892
有形固定資産合計	1,108,843	1,110,852	11,923,043
無形固定資産			
のれん	1,460	1,233	15,698
その他無形固定資産(注14)	26,517	24,816	285,129
無形固定資産合計	27,977	26,049	300,827
投資その他の資産			
投資有価証券(注3、注4および注5)	139,052	109,173	1,495,182
長期貸付金(注3)	40,996	24,839	440,817
繰延税金資産(注9)	53,087	46,212	570,827
その他投資	36,350	35,847	390,860
貸倒引当金	(1,130)	(906)	(12,150)
投資その他の資産合計	268,357	215,166	2,885,559
固定資産合計	1,405,178	1,352,068	15,109,440
流動資産			
現金及び預金(注3、注4および注12)	107,391	66,905	1,154,741
受取手形及び売掛金(注4)	156,398	166,542	1,681,698
リース債権及びリース投資資産(注14)	25,888	25,594	278,365
商品及び製品	3,291	3,807	35,387
仕掛品	16,388	43	176,215
原材料及び貯蔵品	37,412	56,905	402,279
繰延税金資産(注9)	16,606	13,461	178,559
その他流動資産(注3)	73,034	79,431	785,311
貸倒引当金	(619)	(574)	(6,655)
流動資産合計	435,794	412,117	4,685,956
資産合計	¥1,840,972	¥1,764,185	\$19,795,397

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

		百万円	千米ドル(注1)
負債および純資産	2010	2009	2010
固定負債			
社債(注4および注6)	¥ 301,491	¥ 291,490	\$ 3,241,838
長期借入金(注3、注4および注6)	186,681	207,741	2,007,322
繰延税金負債(注9)	4,448	3,654	47,827
退職給付引当金(注8)	130,903	100,734	1,407,559
ガスホルダー修繕引当金	3,597	3,555	38,677
保安対策引当金	184	1,450	1,978
その他固定負債	27,012	24,597	290,451
固定負債合計	654,319	633,223	7,035,688
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債(注3、注4および注6)	53,456	88,169	574,795
支払手形及び買掛金(注4)	134,946	103,319	1,451,032
短期借入金(注6)	11,348	5,910	122,021
未払法人税等	34,945	34,894	375,752
繰延税金負債(注9)	8	2	86
その他流動負債(注3)	125,656	114,048	1,351,139
流動負債合計	360,362	346,345	3,874,860
負債合計	1,014,681	979,568	10,910,548
純資産(注11)			
株主資本			
資本金*	141,844	141,844	1,525,204
資本剰余金	2,065	2,065	22,204
利益剰余金	657,387	631,045	7,068,677
自己株式**	(1,986)	(2,361)	(21,354)
株主資本合計	799,310	772,594	8,594,731
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20,175	11,466	216,935
繰延ヘッジ損益	1,690	920	18,172
為替換算調整勘定	(7,290)	(12,615)	(78,387)
評価・換算差額等合計	14,575	(228)	156,720
少数株主持分	12,404	12,250	133,376
純資産合計	826,291	784,616	8,884,849
負債純資産合計	¥1,840,972	¥1,764,185	\$19,795,397

* 資本金

普通株式

発行可能株式総数 6,500,000,000株

発行済株式総数 2010年3月31日現在 2,703,761,295株/2009年3月31日現在 2,717,571,295株

** 自己株式 2010年3月31日現在 5,062,893株/2009年3月31日現在 4,884,659株

連結損益計算書

2010年3月期および2009年3月期

	百万円		千米ドル(注1)
	2010	2009	2010
売上高(注13)	¥1,415,718	¥1,660,162	\$15,222,774
売上原価	854,231	1,139,791	9,185,279
売上総利益	561,487	520,371	6,037,494
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	403,671	381,177	4,340,548
一般管理費	72,586	73,989	780,494
供給販売費及び一般管理費合計	476,257	455,166	5,121,043
営業利益	85,229	65,204	916,440
営業外収益			
受取利息	1,112	1,089	11,956
受取配当金	1,091	1,675	11,731
持分法による投資利益	3,796	5,529	40,817
為替差益	6,175	1,380	66,397
雑収入	8,450	6,000	90,860
営業外収益合計	20,626	15,675	221,784
営業外費用			
支払利息	10,303	10,869	110,784
他受工事精算差額	3,186	3,257	34,258
環境整備費	3,097	991	33,301
雑支出	5,747	7,423	61,795
営業外費用合計	22,336	22,542	240,172
経常利益	83,519	58,337	898,053
特別利益			
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	7,846	—
厚生年金基金代行返上益	—	1,570	—
事業譲渡益	—	1,359	—
特別利益合計	—	10,775	—
特別損失			
投資有価証券評価損	—	1,076	—
特別損失合計	—	1,076	—
税金等調整前当期純利益	83,519	68,037	898,053
法人税、住民税および事業税	43,419	27,630	466,870
法人税等調整額	(14,552)	(2,366)	(156,473)
法人税等合計	28,866	25,264	310,387
少数株主利益	871	1,064	9,365
当期純利益	¥ 53,781	¥ 41,708	\$ 578,290

	円		ドル(注1)
	2010	2009	2010
1株当たり情報			
当期純利益	¥19.86	¥15.63	\$0.21
潜在株式調整後当期純利益	—	15.37	—
配当金	9.00	8.00	0.09

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2010年3月期および2009年3月期

	2010	2009	2010
		百万円	千米ドル (注1)
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥141,844	¥141,844	\$1,525,204
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,844	141,844	1,525,204
資本剰余金			
前期末残高	2,065	2,065	22,204
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,065	2,065	22,204
利益剰余金			
前期末残高	631,045	634,116	6,785,430
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94	—
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(21,200)	(233,344)
当期純利益	53,781	41,708	578,290
自己株式の処分	(21)	(11,710)	(225)
自己株式の消却	(5,418)	(11,622)	(58,258)
連結範囲の変動	(298)	(340)	(3,204)
当期変動額合計	26,342	(3,165)	(283,247)
当期末残高	657,387	631,045	7,068,677
自己株式			
前期末残高	(2,361)	(42,774)	(25,387)
当期変動額			
自己株式の取得	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の処分	105	39,252	1,129
自己株式の消却	5,418	11,622	58,258
当期変動額合計	374	40,413	4,021
当期末残高	(1,986)	(2,361)	(21,354)
株主資本合計			
前期末残高	772,594	735,251	8,307,462
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94	—
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(21,200)	(233,344)
当期純利益	53,781	41,708	578,290
自己株式の取得	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の処分	84	27,542	903
自己株式の消却	—	—	—
連結範囲の変動	(298)	(340)	(3,204)
当期変動額合計	26,716	37,247	287,268
当期末残高	799,310	772,594	8,594,731
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	11,466	31,917	123,290
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,709	(20,451)	93,645
当期変動額合計	8,709	(20,451)	93,645
当期末残高	20,175	11,466	216,935
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	920	424	9,892
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	769	496	8,268
当期変動額合計	769	496	8,268
当期末残高	1,690	920	18,172
為替換算調整勘定			
前期末残高	(12,615)	1,479	(135,645)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,324	(14,094)	57,247
当期変動額合計	5,324	(14,094)	57,247
当期末残高	(7,290)	(12,615)	(78,387)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	(228)	33,820	(2,451)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,803	(34,048)	159,172
当期変動額合計	14,803	(34,048)	159,172
当期末残高	14,575	(228)	156,720
少数株主持分			
前期末残高	12,250	11,382	131,720
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	867	1,655
当期変動額合計	154	867	1,655
当期末残高	12,404	12,250	133,376
純資産合計			
前期末残高	784,616	780,455	8,436,731
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94	—
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(21,200)	(233,344)
当期純利益	53,781	41,708	578,290
自己株式の取得	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の処分	84	27,542	903
連結範囲の変動	(298)	(340)	(3,204)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,957	(33,180)	160,827
当期変動額合計	41,674	4,066	448,107
当期末残高	¥826,291	¥784,616	\$8,884,849

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月期および2009年3月期

		百万円	千米ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 83,519	¥ 68,037	\$ 898,053
減価償却費	142,110	136,899	1,528,064
のれん償却額	573	610	6,161
長期前払費用償却額	4,007	4,184	43,086
有形固定資産除却損	3,239	3,561	34,827
退職給付引当金の増減額	30,168	7,177	324,387
前払年金費用の増減額	—	9,027	—
保安対策引当金の増減額	(1,266)	(1,507)	(13,612)
受取利息及び受取配当金	(2,204)	(2,764)	(23,698)
支払利息	10,303	10,869	110,784
持分法による投資損益	(3,796)	(5,529)	(40,817)
売上債権の増減額	15,419	2,585	165,795
たな卸資産の増減額	19,740	(21,111)	212,258
仕入債務の増減額	29,482	6,005	317,010
未払消費税等の増減額	5,106	233	54,903
未収入金の増減額	(6,830)	(12,186)	(73,440)
事業譲渡損益	—	(1,359)	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	(7,846)	—
その他	9,807	(10,823)	105,451
小計	339,380	186,063	3,649,247
利息及び配当金の受取額	6,249	3,421	67,193
利息の支払額	(10,755)	(10,850)	(115,645)
法人税等の支払額	(40,763)	(19,073)	(438,311)
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,110	159,561	3,162,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(8,181)	(6,085)	(87,967)
定期預金の払戻による収入	6,625	5,575	71,236
投資有価証券の取得による支出	(13,462)	(15,091)	(144,752)
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	1,388	8,537
有形固定資産の取得による支出	(136,511)	(133,629)	(1,467,860)
無形固定資産の取得による支出	(8,964)	(7,120)	(96,387)
事業譲渡による収入	1,680	382	18,064
長期前払費用の取得による支出	(1,599)	(1,479)	(17,193)
固定資産の売却による収入	735	828	7,903
長期貸付けによる支出	(17,814)	(8,996)	(191,548)
長期貸付金の回収による収入	1,712	1,505	18,408
短期貸付金の純増減額	1,168	(1,031)	12,559
その他	(3,471)	176	(37,322)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(177,290)	(163,575)	(1,906,344)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,931	(2,468)	53,021
リース債務の返済による支出	(640)	(5)	(6,881)
長期借入れによる収入	13,066	81,185	140,494
長期借入金の返済による支出	(29,279)	(31,249)	(314,827)
社債の発行による収入	30,000	20,000	322,580
社債の償還による支出	(60,200)	(4,888)	(647,311)
少数株主からの払込みによる収入	758	—	8,150
少数株主の払戻による支出	(907)	—	(9,752)
自己株式の売却による収入	84	235	903
自己株式の取得による支出	(5,149)	(10,462)	(55,365)
配当金の支払額	(21,695)	(21,208)	(233,279)
少数株主への配当金の支払額	(345)	(205)	(3,709)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(69,375)	30,932	(745,967)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	(6,570)	11,440
現金及び現金同等物の増減額	48,509	20,347	521,602
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	43,706	688,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	1	3,752
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(45)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注12)	¥ 112,868	¥ 64,009	\$ 1,213,634

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2010年3月期および2009年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社（以下「当社」）および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で定められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、上記方針に基づいて作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所轄財務局に提出された連結財務諸表を翻訳していますが、連結財務諸表に対する注記を除いて再構成は行っていません。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2010年3月31日の実勢為替レートである1ドル=93円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結 — 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成しています。2010年3月期および2009年3月期の連結子会社は、それぞれ61社および57社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によります（全面時価評価法）。

新規に設立したため、当連結会計年度から以下の6社を新たに連結の範囲に加えています。

東京ガスライフバル千葉（株）

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd

東京ガスパイプライン（株）

東京ガスライフバル南世田谷（株）

東京ガスライフバル東大田（株）

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.

なお、東京ガステクノサービス（株）および東京ガスプラントテック（株）は、それぞれ、連結子会社である、東京ガスビルサービス（株）（合併後、東京ガスファシリティサービス（株）に商号変更）及び東京ガス・エンジニアリング（株）に吸収合併され消滅したことにより連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は（株）扇島パワーです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 — 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2010年3月期および2009年3月期の持分法適用会社は、共に4社です。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 — 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日
Tokyo Gas International Holdings B.V.

: 決算日12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.

: 決算日12月31日

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日12月31日

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd : 決算日12月31日

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.

: 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。但し、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています（圧縮記帳）。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。また、有形固定資産の減価償却累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

添付の連結財務諸表において、2010年3月期および2009年3月期の有形固定資産の減価償却累計額の金額は、それぞれ3,028,281百万円（32,562,161千米ドル）および2,915,715百万円です。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 無形固定資産 — 無形固定資産は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) のれん - のれんおよび負ののれんは、20年以内（主として10年）での均等償却を行っています。

(8) 現金及び現金同等物 - 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。
(a) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）は、償却原価法によっています。
(b) 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
(c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの（以下「その他有価証券」）のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。売却原価は移動平均法により算定しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価又は実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) 金融商品 - 当社および連結子会社は、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を短期社債の発行等により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としています。投資有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価および発行体の財務状況を把握しております。借入の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクおよび天候による収支変動リスク等を軽減するため、各デリバティブ取引を実施しています。デリバティブ取引についても信用リスクに晒されていますが、信用力が認められる金融機関等との間で行うことにより管理しています。また、リスク管理上の内部規定および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。デリバティブ取引に係る会計方針については、注記2（11）「デリバティブ」に記載しています。

(11) デリバティブ - デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。

一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(12) たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(13) 完成工事高、完成工事原価および半成工事 - 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更による損益への影響は、軽微です。

また、半成工事については、従来ガス事業会計規則に準拠してその他流動資産に計上していましたが、上記適用に伴い、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を重視し仕掛品に計上しています。

なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事は15,984百万円です。

(14) 貸倒引当金 - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(15) 退職給付引当金 - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって毎期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用しているものの、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は▲8,344百万円（翌期の退職給付費用の減）です。

(16) ガスホルダー修繕引当金 - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した連結会計年度の損益に計上しています。

(17) 保安対策引当金 — 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上しています。

(18) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 — 当社の外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(19) 法人税等 — 法人税等は、法人税、住民税および事業税（収入金課税および外形標準課税部分を除く）から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異については、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(20) 事業税 — ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2010年3月期および2009年3月期の「供給販売費及び一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ14,539百万円（156,333千ドル）および17,447百万円です。

(21) 研究開発費 — 研究開発費は発生時に費用処理しています。添付の連結財務諸表において、2010年3月期および2009年3月期の「供給販売費及び一般管理費」および「売上原価」に含まれている研究開発費の金額は、それぞれ9,232百万円（99,268千ドル）および9,164百万円です。

(22) 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定していますが、当期より潜在株式が存在していないため記載していません。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(23) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 担保提供資産

2010年3月31日および2009年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円	千ドル	
	2010	2009	2010
供給設備	¥ 6,535	¥ 6,494	\$ 70,268
業務設備	13	13	139
その他の設備	10,370	11,794	111,505
投資有価証券	350	355	3,763
長期貸付金	35	36	376
現金及び預金	1,760	1,907	18,924
その他流動資産	5	—	53
	¥19,071	¥20,603	\$205,064

2010年3月31日および2009年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	百万円	千ドル	
	2010	2009	2010
長期借入金（1年以内期限到来の固定負債を含む）	¥8,071	¥9,584	\$86,784
その他流動負債	56	56	602
	¥8,127	¥9,641	\$87,387

4. 金融商品

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しています。2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次表のとおりです。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
2010年3月期			
(1) 社債	¥321,491	¥336,354	¥(14,862)
(2) 長期借入金	220,060	224,155	(4,094)

	千ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
2010年3月期			
(1) 社債	\$3,456,892	\$3,616,709	\$(159,806)
(2) 長期借入金	2,366,236	2,410,268	(44,021)

※一年以内返済分を含んでいます。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 社債の時価は、元利金の合計額を当社および連結子会社の社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (2) 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表に含めていません。また、下記の項目についても、上表に含めていません。

現金及び預金（連結貸借対照表計上額107,391百万円（1,154,741千米ドル））、受取手形及び売掛金（連結貸借対照表計上額156,398百万円（1,681,698千米ドル））並びに支払手形及び買掛金（連結貸借対照表計上額134,946百万円（1,451,032千米ドル））については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似しています。なお、投資有価証券等（連結貸借対照表計上額69,423百万円（746,483千米ドル））およびデリバティブ取引（連結貸借対照表計上額3,254百万円（34,989千米ドル）（債権））については、それぞれ注記5「有価証券」および注記7「デリバティブ取引」に記載しています。

金銭債権および満期がある有価証券については、ほぼ短期（1年以内）で償還されます。

社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、注記6「短期借入金、社債および長期借入金」に記載しています。

5. 有価証券

2010年3月31日および2009年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(A) 満期保有目的の債券

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	¥45	¥34	\$483
時価	46	35	494
差額	¥ 1	¥—	\$ 10
時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの：			
連結貸借対照表計上額	¥—	¥10	\$—
時価	—	9	—
差額	¥—	¥—	\$—

(B) 時価のあるその他有価証券

	百万円
	2009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：	
取得原価	¥ 9,148
連結貸借対照表計上額	31,386
差額	¥22,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの：	
取得原価	¥16,581
連結貸借対照表計上額	12,660
差額	¥ (3,921)

(C) その他有価証券

	百万円	千米ドル
	2010	2010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：		
取得原価	¥23,571	\$253,451
連結貸借対照表計上額	57,438	617,612
差額	¥33,867	\$364,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの：		
取得原価	¥12,218	\$131,376
連結貸借対照表計上額	11,939	128,376
差額	¥ (278)	\$ (2,989)

上表に含まれていないその他有価証券の2010年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ35,368百万円（380,301千米ドル）および24,742百万円である。また、子会社株式および関連会社株式の、2010年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ44,267百万円（475,989千米ドル）および40,324百万円です。これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていません。

6. 短期借入金、社債および長期借入金

2010年3月31日および2009年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入利率は、それぞれ年0.6%および年0.7%でした。

2010年3月31日および2009年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	2010	百万円	千米ドル
		2009	2010
国内無担保普通社債：償還期限：2016年 利率：4.0%	¥27,700	¥ 27,700	\$ 297,849
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	430,107
償還期限：2009年 利率：1.68%	—	30,000	—
償還期限：2009年 利率：1.73%	—	30,000	—
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	20,000	215,053
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	322,580
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	215,053
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	215,053
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	322,580
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	215,053
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	107,526
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	107,526
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	148,387
償還期限：2027年 利率：2.29%	19,996	19,996	215,010
償還期限：2015年 利率：1.4%	9,995	9,994	107,473
償還期限：2015年 利率：1.658%	20,000	20,000	215,053
償還期限：2019年 利率：1.405%	30,000	—	322,580
銀行、保険会社および政府機関からの借入金 償還期限：2020年 利率：0.53%～5.35%			
担保付	8,071	9,584	86,784
担保なし	211,989	226,244	2,279,451
	541,552	587,320	5,823,139
控除：1年内返済予定	53,379	88,087	573,967
	¥488,173	¥499,232	\$5,249,172

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2011年3月期	¥ 53,379	\$ 573,967
2012年3月期	47,964	515,741
2013年3月期	42,996	462,322
2014年3月期	38,320	412,043
2015年3月期	45,938	493,956
2016年3月期以降	312,960	3,365,161
	¥541,560	\$ 5,823,225

主取引金融機関との間で総額30,000百万円(322,580千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

7. デリバティブ取引

2010年3月31日および2009年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	百万円			
	契約額等		時価	評価損益
2010年3月31日	合計	うち1年超		
商品デリバティブ	¥4,438	¥—	¥745	¥745
天候デリバティブ	600	—	—	—
	¥5,038	¥—	¥745	¥745

	百万円			
	契約額等		時価	評価損益
2009年3月31日	合計	うち1年超		
商品デリバティブ	¥8,876	¥8,876	¥(1,279)	¥(1,279)
天候デリバティブ	600	—	—	—
	¥9,476	¥8,876	¥(1,279)	¥(1,279)

	千米ドル			
	契約額等		時価	評価損益
2010年3月31日	合計	うち1年超		
商品デリバティブ	\$47,720	\$—	\$8,010	\$8,010
天候デリバティブ	6,451	—	—	—
	\$54,172	\$—	\$8,010	\$8,010

2010年3月31日現在のデリバティブ取引でヘッジ会計が適用されているもののヘッジ会計方法、主なヘッジ対象、契約額等、時価は以下のとおりです。

	ヘッジ会計方法	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等		時価
2010年3月31日			合計	うち1年超	
【為替予約】					
	原則的処理方法	買掛金	¥ 1,007	¥ 921	¥ (67)
	為替予約等振当処理	買掛金	15,790	—	(注2)
			¥16,798	¥ 921	¥ —
【商品デリバティブ】					
	原則的処理方法	買掛金	¥23,643	¥ —	¥1,651
			¥23,643	¥ —	¥1,651
【金利スワップ】					
	原則的処理方法	社債および長期借入金	¥10,512	¥10,512	¥ 959
	特例処理	長期借入金	10,472	8,414	(注2)
			¥20,984	¥18,926	¥ —

	ヘッジ会計方法	主なヘッジ対象	千米ドル		
			契約額等		時価
2010年3月31日			合計	うち1年超	
【為替予約】					
	原則的処理方法	買掛金	\$ 10,827	\$ 9,903	\$ (720)
	為替予約等振当処理	買掛金	169,784	—	(注2)
			\$180,623	\$ 9,903	\$ —
【商品デリバティブ】					
	原則的処理方法	買掛金	\$254,225	\$ —	\$17,752
			\$254,225	\$ —	\$17,752
【金利スワップ】					
	原則的処理方法	社債および長期借入金	\$113,032	\$113,032	\$10,311
	特例処理	長期借入金	112,602	90,473	(注2)
			\$225,634	\$203,505	\$ —

注1: 為替予約・商品デリバティブ・金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。商品デリバティブの契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

注2: 為替予約の為替予約等振当処理および金利スワップの特例処理に係る時価については、それぞれヘッジ対象（買掛金、長期借入金）と一体として処理されているため、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

8. 退職給付引当金

2010年3月31日および2009年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 340,792	¥ 352,690	\$ 3,664,430
未認識過去勤務債務	1,723	1,915	18,526
未認識数理計算上の差異	16,832	(35,211)	180,989
控除：年金資産	(228,447)	(218,660)	(2,456,419)
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ 130,903	¥ 100,734	\$ 1,407,559

2010年3月期および2009年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 9,199	¥ 9,402	\$ 98,913
利息費用	6,405	6,359	68,870
期待運用収益	(4,359)	(5,028)	(46,870)
数理計算上の差異の費用処理額	32,284	20,735	347,139
過去勤務債務の費用処理額	(192)	(192)	(2,064)
その他	4,313	4,608	46,376
退職給付費用	47,651	35,885	512,376
厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	—	(1,570)	—
	¥47,651	¥34,315	\$ 512,376

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2010年3月期は主としてそれぞれ2.1%および2.0%であり、2009年3月期は主としてそれぞれ1.8%および2.0%です。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2008年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

9. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2010年3月期、2009年3月期ともに約36.2%です。

2010年3月期および2009年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2010年3月31日および2009年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 47,778	¥36,847	\$ 513,741
その他	50,889	44,724	547,193
評価性引当額	(8,469)	(8,471)	(91,064)
小計	90,198	73,101	969,870
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	11,748	6,793	126,322
その他	13,213	10,289	142,075
小計	24,961	17,083	268,397
繰延税金資産の純額	¥ 65,236	¥56,017	\$ 701,462

10. 賃貸等不動産

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。当社および一部の連結子会社が保有する賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。また、2010年3月31日現在の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

		百万円	
連結貸借対照表計上額		2010年3月31日現在の時価	
2009	当期増減額	2010	
¥98,150	¥(3,916)	¥94,233	¥378,103

		千米ドル	
連結貸借対照表計上額		2010年3月31日現在の時価	
2009	当期増減額	2010	
\$1,055,376	\$(42,107)	\$1,013,258	\$4,065,623

11. 純資産の部

(A) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されます。

連結配当規制は適用していません。

2010年6月29日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり5.0円(0.05米ドル)、総額13,493百万円(145,086千米ドル)を、2010年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2010年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(B) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができません。しかし会社法のもとでは、すべての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(C) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができる旨を規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

12. キャッシュ・フロー注記

2010年3月期および2009年3月期の連結貸借対照表における現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物との関係は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金	¥107,391	¥66,905	\$1,154,741
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(4,522)	(2,896)	(48,623)
その他流動資産に含まれる譲渡性預金	10,000	—	107,526
現金及び現金同等物	¥112,868	¥64,009	\$1,213,634

2010年3月期および2009年3月期の重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
転換社債の転換による自己株式減少額	¥—	¥ 38,978	\$—
転換社債の転換による自己株式処分差損	—	(11,671)	—
転換による転換社債減少額	¥—	¥ 27,306	\$—

13. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス、(2)ガス器具、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、および(5)その他の事業です。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

2010年3月期	百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥1,017,299	¥118,592	¥41,353	¥ 12,397	¥226,073	¥ —	¥1,415,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,236	7,495	3,006	21,312	91,745	(151,795)	—
計	1,045,535	126,088	44,360	33,710	317,819	(151,795)	1,415,718
営業費用	918,183	123,752	45,011	26,417	302,609	(85,484)	1,330,488
営業損益	¥ 127,352	¥ 2,335	¥ (650)	¥ 7,292	¥ 15,210	¥ (66,310)	¥ 85,229
資産	¥1,009,021	¥ 42,187	¥16,121	¥169,034	¥272,050	¥ 332,558	¥1,840,972
減価償却費	113,217	638	93	9,352	21,046	(2,239)	142,110
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	113,697	553	161	3,078	31,807	(2,712)	146,586

2009年3月期							百万円
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥1,220,023	¥117,256	¥45,834	¥ 13,132	¥263,915	¥ —	¥1,660,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	(100,726)	1,594,957
営業損益	¥ 110,857	¥ 2,086	¥ (1,099)	¥ 7,442	¥ 13,482	¥ (67,563)	¥ 65,204
資産	¥1,037,149	¥ 40,097	¥17,548	¥175,539	¥267,562	¥ 226,286	¥1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	(2,507)	144,450

2010年3月期							千米ドル
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$10,938,698	\$1,275,182	\$444,655	\$ 133,301	\$2,430,892	\$ —	\$15,222,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303,612	80,591	32,322	229,161	986,505	(1,632,204)	—
計	11,242,311	1,355,784	476,989	362,473	3,417,408	(1,632,204)	15,222,774
営業費用	9,872,935	1,330,666	483,989	284,053	3,253,860	(919,182)	14,306,322
営業損益	\$ 1,369,376	\$ 25,107	\$ (6,989)	\$ 78,408	\$ 163,548	\$ (713,010)	\$ 916,440
資産	\$10,849,688	\$ 453,623	\$173,344	\$1,817,569	\$2,925,268	\$3,575,892	\$19,795,397
減価償却費	1,217,387	6,860	1,000	100,559	226,301	(24,075)	1,528,064
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,222,548	5,946	1,731	33,096	342,010	(29,161)	1,576,193

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2010年3月期および2009年3月期は、それぞれ67,302百万円（723,677千米ドル）および68,664百万円です。

消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2010年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ368,107百万円（3,958,139千米ドル）および259,494百万円です。

当社は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

14. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他無形固定資産を使用しています。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

上記所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、2010年3月期および2009年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2010年3月31日および2009年3月31日現在の支払利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
支払リース料	¥ 441	¥ 550	\$ 4,741
減価償却費相当額	441	550	4,741
支払利子込み法による未経過リース料			
1年内	421	472	4,526
1年超	2,157	2,670	23,193
	¥2,578	¥3,142	\$27,720

2010年3月31日および2009年3月31日現在の、上記所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2010年3月期			
その他の設備	¥4,080	¥1,534	¥2,546
その他無形固定資産	163	131	32
	¥4,244	¥1,665	¥2,578
2009年3月期			
その他の設備	¥4,415	¥1,341	¥3,074
その他無形固定資産	178	110	68
	¥4,593	¥1,451	¥3,142

	千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2010年3月期			
その他の設備	\$43,870	\$16,494	\$27,376
その他無形固定資産	1,752	1,408	344
	\$45,634	\$17,903	\$27,720

貸主側の情報

2010年3月31日および2009年3月31日現在のリース投資資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
リース料債権部分	¥ 21,797	¥ 22,198	\$ 234,376
見積残存価額部分	116	64	1,247
受取利息相当額	(3,545)	(3,724)	(38,118)
	¥ 18,368	¥ 18,539	\$ 197,505

2010年3月31日および2009年3月31日現在のリース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
リース債権			
1年以内	¥1,177	¥1,050	\$12,655
1年超2年以内	1,178	1,044	12,666
2年超3年以内	1,134	1,038	12,193
3年超4年以内	1,029	1,000	11,064
4年超5年以内	959	883	10,311
5年超	3,007	2,988	32,333

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
リース投資資産			
1年以内	¥4,933	¥4,954	\$ 53,043
1年超2年以内	4,246	4,305	45,655
2年超3年以内	3,568	3,605	38,365
3年超4年以内	2,882	2,922	30,989
4年超5年以内	2,266	2,242	24,365
5年超	3,899	4,167	41,924

オペレーティング・リース

借主側の情報

2010年3月31日および2009年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	2010	百万円 2009	千米ドル 2010
未経過リース料			
1年内	¥238	¥110	\$ 2,559
1年超	720	331	7,741
	¥959	¥441	\$10,311

貸主側の情報

2010年3月31日および2009年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	2010	百万円 2009	千米ドル 2010
未経過リース料			
1年内	¥ 1,622	¥ 1,952	\$ 17,440
1年超	10,380	11,087	111,612
	¥12,003	¥13,040	\$129,064

15. 契約義務および偶発債務

2010年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証5,327百万円(57,279千米ドル)、(2)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(416,129千米ドル)。

2010年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

また、原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

16. 後発事象

(1) 自己株式の買取

当社は、2010年4月1日を合併期日として、100%子会社ティージー・エンタープライズ(株)を簡易合併の手続きにより吸収合併しました。この合併に反対する株主より、会社法に基づく当社株式の買取請求があったことにより、以下のとおり自己株式を買取しています。

反対株主数：9名

買取請求を受けた日：2010年3月29日～2010年3月31日

買取請求株式数：普通株式16,537千株

買取株式数：普通株式14,037千株

※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回されました。

取得価額：5,783百万円(62,182千米ドル)

取得日：2010年4月16日～2010年4月21日

取得方法：市場外取引

(2) 自己株式の取得

2010年4月28日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：6,000千株(上限とする)

株式の取得価額の総額：2,200百万円(23,655千米ドル)
(上限とする)

取得する期間：2010年4月30日～2011年3月31日

なお、当該決議に基づいて自己株式取得を実施しています。

期間：2010年5月7日～2010年5月13日(約定ベース)

買付株式数：5,531千株

買付総額：2,199百万円(23,645千米ドル)

買付方法：東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(3) 自己株式の消却

当社は、2010年5月21日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を消却することを決議し、実施しました。

消却株式の種類：当社普通株式

消却株式数：19,568千株

消却実施日：2010年6月7日

独立監査人の監査報告書

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(会社)及び連結子会社の日本円で表示された2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記2(6)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年4月1日よりリース取引に関する会計基準を適用している。

利用者の便宜のために、2010年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2010年6月29日

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。